2026年10月30日現在

Monthly Report

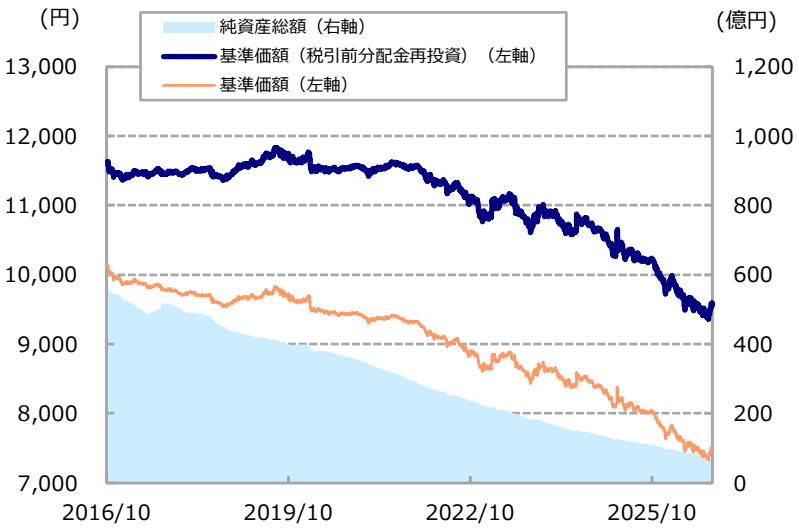
東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）
愛称：円債くん

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：円債くん毎月

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2010年5月28日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	7,515 円
純資産総額	77 億円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+1.99
3ヵ月	+0.52
6ヵ月	-0.80
1年	-6.24
3年	-9.63
設定来	-4.09

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

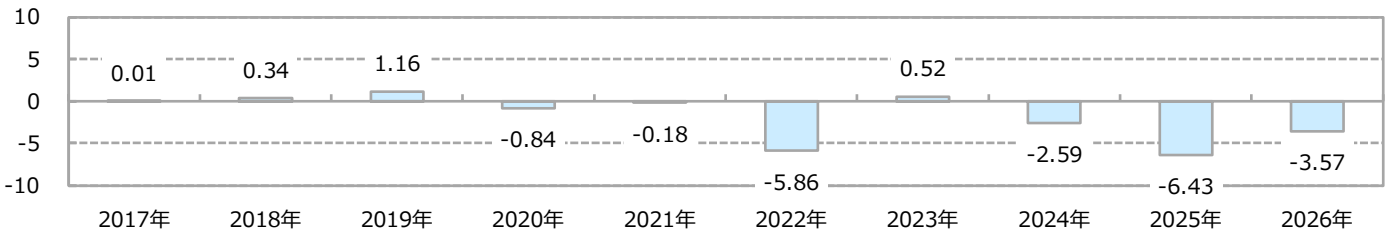
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2025/11/25	2	2026/5/25	2
2025/12/23	2	2026/6/23	2
2026/1/23	2	2026/7/23	2
2026/2/24	2	2026/8/24	2
2026/3/23	2	2026/9/24	2
2026/4/23	2	2026/10/23	2
		設定来累計	**2,369**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）　愛称：円債くん

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・円建て投資適格債券マザーファンドの資産の状況を記載しています。

債券種別構成（%）

種別	比率
国債	34.5
うち物価連動国債	-
地方債	0.9
政府保証債	0.1
金融債	-
事業債	62.5
うち劣後債	8.4
円建外債	-
MBS・ABS	0.3
CP（コマーシャル・ペーパー）	-
短期金融資産等	1.8
合　計	100.0

純資産総額	1,642 億円

※短期金融資産等は、組入有価証券・CP以外のものです。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

保有債券の属性情報

残存期間（年）	10.66
修正デュレーション	8.57
クーポン（%）	2.77
最終利回り（複利、%）	3.16
直接利回り（%）	2.82
平均格付	AA

※各保有債券の数値を加重平均した値です。
※保有債券の時価総額を基に計算しています。
※途中償還等を考慮して計算しています。
※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しています。
※平均格付は、格付毎に点数化し、加重平均した結果を四捨五入して表示しており、当ファンドの格付ではありません。また、保有債券のうち、格付が取得できない場合は、除外して計算しています。

残存年限別構成（%）

残存年限	比率
5年未満	27.2
5年以上10年未満	25.2
10年以上15年未満	21.3
15年以上20年未満	24.6
20年以上	-

※途中償還等を考慮して計算しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。

格付別構成（%）

格付	比率
AAA格	39.0
AA格	37.5
A格	22.8
BBB格	0.3
その他	0.4

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。
※格付は、Moody's社、S&P社、 R&I社、JCR社、Fitch社のうち、上位のものを使用しており、＋・－等の符号は省略して表示しています。
※その他は、東京海上アセットマネジメントが投資適格相当とみなしている無格付の地方債・CP等です。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位銘柄

※比率は、純資産総額に占める割合です。 償還日は途中償還等を表示しています。

組入銘柄総数	200

＜金融債、事業債、円建社債、MBS・ABS＞

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第５３回ＮＴＴファイナンス株式会社無担保社債	3.533	2036/9/19	1.0
2	第２１４回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	3.456	2036/10/16	0.9
3	第２５回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債（劣後）	2.902	2031/9/11	0.9
4	第１０回大日本印刷株式会社無担保社債	2.595	2031/9/17	0.8
5	第３７８回北陸電力株式会社社債	3.112	2033/10/25	0.7
6	第９１回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	3.220	2036/9/2	0.7
7	第２４回株式会社デンソー無担保社債	3.188	2036/9/3	0.7
8	第１３８回東武鉄道株式会社無担保社債	2.590	2031/9/12	0.7
9	第３７回ダイキン工業株式会社無担保社債	3.201	2036/7/31	0.7
10	第２回静岡ガス株式会社無担保社債	3.480	2036/10/16	0.6

＜国債、地方債、政府保証債＞

	銘柄	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第１９７回利付国債（２０年）	3.700	2046/6/20	22.6
2	第２８回利付国債（３０年）	2.500	2038/3/20	11.8
3	第１３５回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券	0.768	2037/2/27	0.2
4	第２回静岡県公募公債（３０年）	2.540	2038/9/17	0.2
5	第１１回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	0.763	2037/2/27	0.1

＜CP＞

	銘柄	償還日	比率（%）
1	組み入れはありません。		
2			
3			
4			
5			

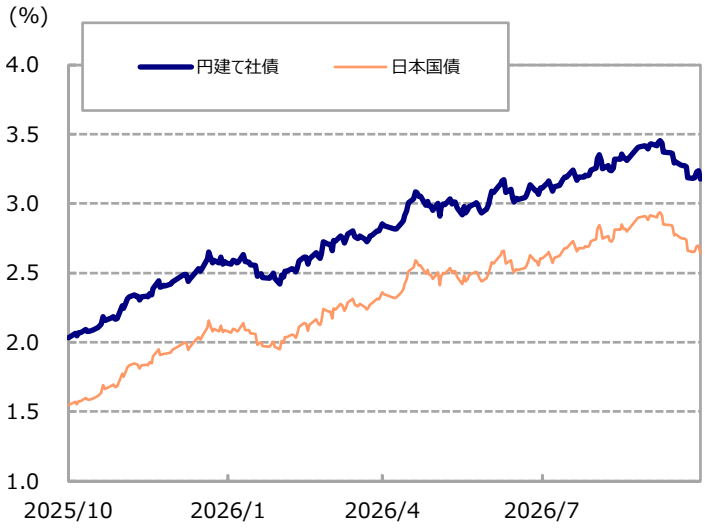
※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）　愛称：円債くん

【ご参考】円建て社債と日本国債の利回り比較（過去1年）



円建て社債　　：NOMURA-BPI 事業債 長期（7-11年）
日本国債　　：NOMURA-BPI 国債 長期（7-11年）

※実際のファンドに組み入れる債券の利回りではありません。
※過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社
※使用しているインデックスは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。NFRCは対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任を負いません。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞
【国債市場：国内長期金利は低下】
10月の国内長期金利（10年国債利回り）は低下しました。
上旬は、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移していましたが、米国長期金利の低下と連動するかたちで、低下に転じました。
中旬は、AI関連企業の過剰投資や、財政政策の不透明感、社会不安を背景とするフランス国債利回り上昇などに対する懸念が高まる局面で、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界的に株価が下落するなか、10年国債利回りの低下は加速しました。
下旬は、ハイテク企業決算への懸念などから株安・債券高傾向が強まるなか、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げる展開となりました。また、月末に実施された日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は現状維持となりましたが、追加利上げに前向きな姿勢が示されました。

【社債市場：社債利回りは低下】
当月は基準となる国債利回りの低下により、社債利回りは低下しました。日銀の利上げ前の資金調達ニーズが強まるなか、社債発行額が増加し、みずほ銀行（計2,810億円）など大型起債も見られました。調達額を確保するため、一部の発行体ではプレミアムを上乗せする動きも見られましたが、良好なファンダメンタルズ（企業価値や経営状況を示す基礎的な指標）などを背景に、調整後の水準では新発債の消化はおおむね順調に進みました。

＜運用状況＞
当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、社債利回りが低下したことを受けて、前月末比上昇しました。当月は、金利環境や市況の変化を見極めつつ、投資妙味が高いと判断した銘柄への入れ替えを実施しました。

＜今後の見通しと運用方針＞
国債市場は、日米の政治・経済や金融政策動向、中東情勢などを注視しながら、適正な金利水準を探る神経質な展開が継続すると予想します。社債市場でも、市場のボラティリティの高まりにより、投資家による個別銘柄や投資年限の選別姿勢が強まる可能性があるものの、相対的に信用力が高い銘柄を中心に、社債の利回りは底堅く推移すると考えます。
このような環境下、発行体分散や流動性の確保に留意した銘柄選択により安定的な運用を目指しつつ、インカム収益向上の観点などから投資妙味が高いと判断した銘柄への入れ替えも進めます。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）　愛称：円債くん

ファンドの特色　（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1．円建ての社債を中心に投資します。
- 実質的に、わが国の法人が発行する円建ての社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
- 日本円で発行する債券に投資を行いますので、為替変動リスクがありません。

2．投資する債券は投資適格の債券とします。
- 投資する債券は、取得時において投資適格相当以上の格付を取得している債券[*1]、もしくはそれらと同等の信用力を有すると考えられる債券[*2]を投資対象とします。

＊1 Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のいずれかからBBB格相当以上の格付を取得しているもの
＊2 無格付の地方債・政府保証債等

3．残存年限の異なる債券に分散投資します。
- ファンドでは、投資する債券の残存年限を幅広く分散させることにより、できる限り金利変動リスクを平均化させ、安定した収益の確保をめざします。

※一般的に、残存期間が長い債券ほど金利変動時の価格変動が大きくなる傾向にあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 金利変動リスク	：	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 信用リスク	：	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 流動性リスク	：	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 劣後債等固有のリスク	：	劣後債はデフォルトが生じた場合、元利金の支払順位が一般の社債よりも低い社債です。繰上償還条項が設定されている劣後債等が、市況動向等により繰上償還が実施されない場合や繰上償還されないと予想される場合には、当該証券の価格が大きく下落する可能性があります。 また、利息や配当の支払繰延条項がある場合は、発行体の業績の著しい悪化等により、支払いが繰り延べられる可能性があります。

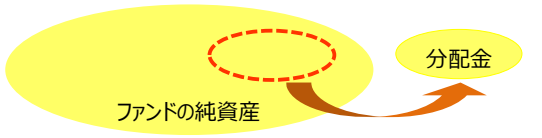
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

分配金が支払われるイメージ

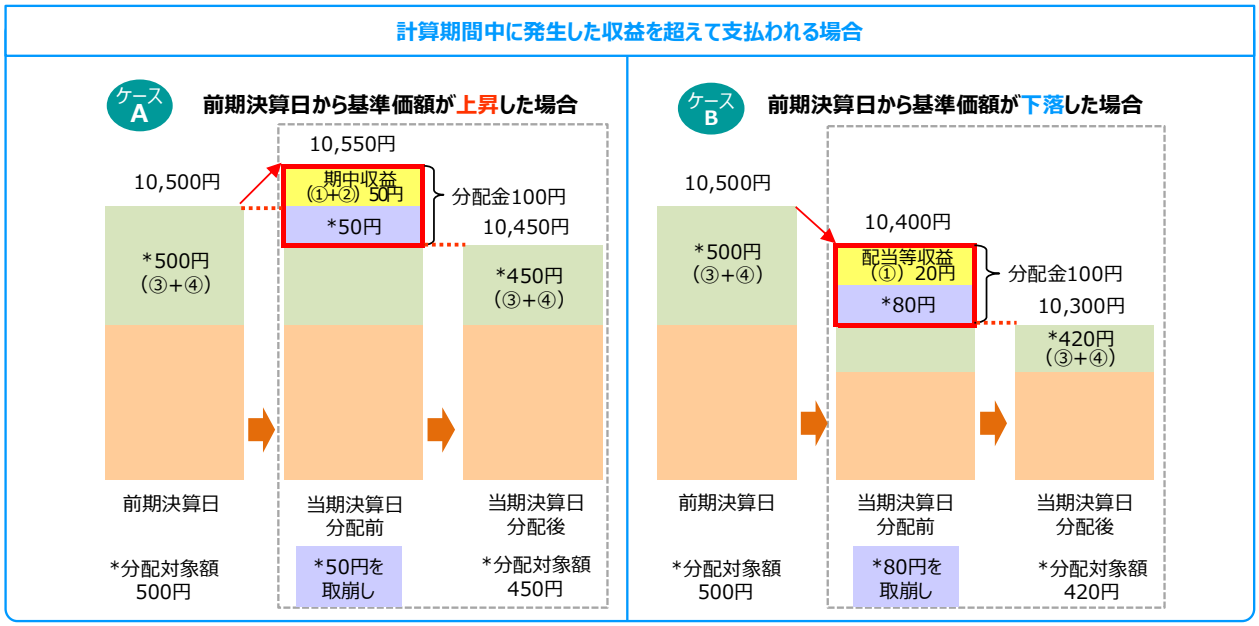


- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

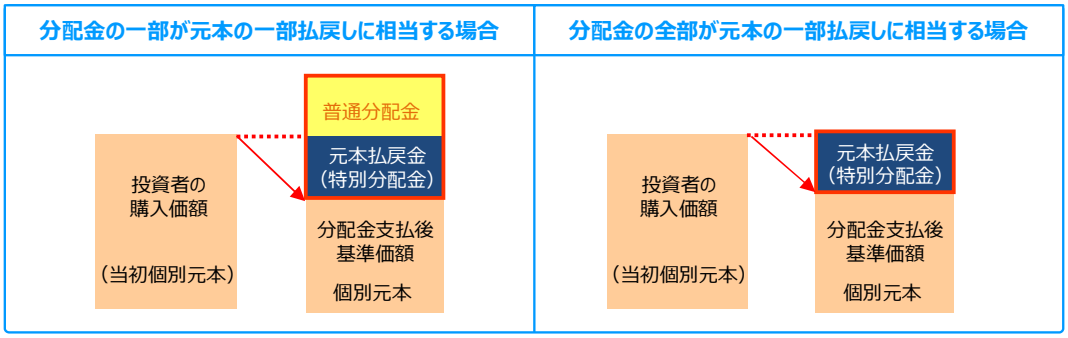
①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）　愛称：円債くん

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	無期限（2010年5月28日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月23日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限1.1%（税抜1%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とします。信託報酬率は、毎年3月および9月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて以下の通り決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。

新発10年固定利付国債の利回り	信託報酬率	新発10年固定利付国債の利回り	信託報酬率
3%未満の場合	年率0.572%（税抜0.52%）	4%以上5%未満の場合	年率0.792%（税抜0.72%）
3%以上4%未満の場合	年率0.682%（税抜0.62%）	5%以上の場合	年率0.902%（税抜0.82%）

※2026年8月末時点の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は、2.940%です。

その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 上記の費用・手数料等は、定期的な見直しや取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）　愛称：円債くん

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長 (金商) 第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会 一般社団法人
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○	
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社 秋田銀行	○		東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 京都銀行	○		近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○

Monthly Report

東京海上・円建て投資適格債券ファンド（毎月決算型）　愛称：円債くん

委託会社、その他関係法人

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社 名古屋銀行	○		東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 南都銀行	○		近畿財務局長（登金）第15号	○			
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			
日産証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社 三井住友銀行（委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社 琉球銀行	○		沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/



※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。